別記様式第七十九号

利子割に係る営業所等設置等の届出書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 受付印 |  |  |  |  |
|  |  | 特別徴収義務者 | フリガナ | 〒 |  |
| 所在地 |  | （電話　　　　　　　　　　） |
| 　　　　年　　　月　　　日　（宛先）　埼玉県自動車税事務所長 | フリガナ |  |
| 法人等名 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者 | 印　 |
| 法人番号 |  |

　　下記のとおり、利子割の申告納入について届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 届出事由 | １　新設　　２　異動　　３　廃止　　４　利子等の種別の変更 |
| 新設等年月日 | 　　　　年　　月　　日 | 異動事由 |  |
| 営業所等 | フリガナ | 〒 |  |
| 所在地 |  | （電話　　　　　　　　　　） |
| フリガナ |  |
| 店舗等名 |  |
| 特別徴収義務者番号※ |  |  | ― |  |  |  |  | ― |  |  |  |  |
| 利子等の種別及び利子割の納入方法 | 利　子　等　の　種　別 | 納入方法 |
| 店舗等ごとに納入 | 本店等において一括納入 |
| 　１　特定公社債以外の公社債の利子 |  |  |
| 　２　銀行預金利子 |  |  |
| 　３　銀行以外の金融機関の預貯金利子 |  |  |
| 　４　勤務先預金等の利子 |  |  |
| 　５　合同運用信託の収益の分配 |  |  |
| 　６　公社債投資信託のうち公募公社債投資信託以外の収益の分配 |  |  |
| 　７　郵便貯金利子 |  |  |
| 　８　国外一般公社債等の利子等 |  |  |
| 　９　財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益 |  |  |
| １０　私募公社債等運用投資信託の収益の分配 |  |  |
| １１　特定目的信託の社債的受益証券の収益の分配で公募以外のもの |  |  |
| １２　国外私募公社債等運用投資信託等の収益の分配 |  |  |
| １３　懸賞金付預貯金等の懸賞金等 |  |  |
| １４　定期積金の給付補金 |  |  |
| １５　掛金の給付補金 |  |  |
| １６　抵当証券の利息 |  |  |
| １７　貴金属等の売戻し条件付売買の利益 |  |  |
| １８　外貨建預貯金等の為替差益 |  |  |
| １９　一時払養老保険・一時払損害保険等の差益 |  |  |
| 一括納入する本店等 | フリガナ | 〒 |  |
| 所在地 |  | （電話　　　　　　　　　　） |
| フリガナ |  |
| 店舗等名 |  |
| 特別徴収義務者番号※ |  |  | ― |  |  |  |  | ― |  |  |  |  |
| （備考） |

注意　１　この届出書は、店舗等の新設、異動、廃止又は利子等の種別の変更があつた場合に提出してください。

２　「届出事由」欄は、該当する事由の頭数字を○で囲んでください。

３　「新設等年月日」欄は、届出事由が新設、異動又は廃止の場合にあつては当該新設等の年月日を、届出事由が利子等の種別の変更の場合にあつては当該変更種別に係る利子割の納入開始年月日を記入してください。

４　「異動事由」欄は、届出事由が異動の場合（営業所等の所在地又は店舗等名などが変更した場合）にのみ記入してください。

５　「利子等の種別及び利子割納入方法」欄は、１から１９までのうち該当する商品の頭数字を○で囲むとともに、当該商品の納入方法について、「店舗等ごとに納入」又は「本店等において一括納入」のいずれかを選んで○を記入してください。

また、本店等において一括納入する場合は、「一括納入する本店等」欄に、その所在地及び店舗等名を記入してください。

６　利子等の種別が次のいずれかに該当するときは、それぞれに定める書類を添付してください。

　(１)　「１　特定公社債以外の公社債の利子」の場合

 ア　特別徴収義務者の履歴事項全部証明書（写し可）

 イ　社債発行要項又は取締役会議事録等で、次の４項目が確認できるものの写し

 （ア）払込期日又は発行年月日

 （イ）利率

 （ウ）利息等の支払方法

 （エ）元利金の支払場所

　(２)　「４　勤務先預金等の利子」の場合

 ア　特別徴収義務者の履歴事項全部証明書（写し可）

 イ　貯蓄金（社内預金）の管理規程等で、次の４項目が確認できるものの写し

 （ア）制度開始日

 （イ）利率